

統一戦線史論覚書：戦間期「危機の時代」と今日

石川, 捷冶
九州大学：名誉教授 | 久留米大学法学部：教授

<https://doi.org/10.15017/16831>

出版情報：法政研究. 76 (4), pp.237-264, 2010-03-05. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

統一戦線史論覚書

——戦間期「危機の時代」と今日——

石川捷治

はじめに

I 統一戦線史研究の意義と課題

II 一九二〇年～三九年の「危機の時代」における統一戦線

III 今日、「統一戦線」が語られなくなった理由

おわりに

はじめに

「連帯をもとめて 孤立を恐れず」

団塊の世代以上の「若者たちの叛乱」を経験した人々にとって、当時、その潔さが共感をよんだ懐かしい言葉である。¹しかし孤立した闘いが必然的に「連帯」に結びつく保証はない。むしろ強固であっても孤立した闘いは、権力等による分断のなかでつぶされてきたのが現実の姿である。「連帯」は幻なのだろうか。

私たちが生きている今日が、「危機の時代」「転換の時代」であることは多くの人が認めるであろう。「危機」(クライシス)は「岐路」でもあり、私たちに選択のあり方を鋭く問うている。²

どこまで一般化することができるのかについて確信は無いが、歴史は「危機の時代」において飛躍のエネルギーを蓄える。そして、その飛躍の方向と規模については、人々の予想をはるかに越えることが多いことである。第二次世界大戦の開始に直面した時代の人々が、戦後の世界の変貌を予想できただろうか。また、一九六八年の「若者たちの反乱」に参加した人々が、一九八九年〜九一年の激変と四〇年後の今日の社会を予想しえただろうか。一九八九年の「冷戦崩壊」の時点においてはどうか。多分二十年後の今日における「危機」の到来とその深さと大きさ(まだその全体像を把握することは不可能のだが)を予測できた人は少ないと思われる。³

「危機の時代」には、これまでは、つねにさまざまな形で「統一戦線」が語られた。そして実際に「統一戦線」が形成され、現実政治を動かす力となったケースも少なくない。反ファシズムが焦点となった一九三〇年代には、それは「希望の星」でもあった。反動化を阻止し、平和と人間らしい暮らしを求める人々にとって、「統一戦線」は大衆自身の言葉となり、政治変革の合い言葉となったのである。第二次世界大戦後から一九七〇年代まではそのような状況が続いた。しかし、今日の「危機」においては、「統一戦線」という声はまだほとんど聞こえてこない。今や「統一戦線」

という言葉は「死語」となってしまったのだろうか。また、そうだとするならば、なぜそのようなようになったのだろうか。

この小論は、旧来型の「統一戦線」が時代的には終焉したことを前提としながらも、その歴史過程のなかに私たちが受け継ぐべき教訓があるとの立場から若干の整理を試みようとするものである。

なお、「覚書」という性格上、かつて書いたいくつかの拙稿と重複する部分があることを予めお断りしておきたい。

I 統一戦線史研究の意義と課題

政治変革を志す人々にとって、かつてこの「統一戦線」とは、希望を語る言葉であった。しかし今日において、その言葉を現実の政治的変革と結びつけて語る人は少ない。その意味では「統一戦線」という言葉そのものが「死語」と化しているといえる。しかし、一九六〇年代〜七〇年代に私がこの「統一戦線」を研究対象の一つとして選択したときには、この言葉がまさに「希望を語る」時代のものであった。ベトナム反戦、南ベトナム解放民族戦線、チリ人民連合政府、ユーロ・コミュニズム、革新自治体など各種の「統一戦線運動」が眼前で展開され、各野党や反体制グループなどがそれぞれ「統一戦線」構想を打ち出していた。政治的変革の方法論としての統一戦線は前提ないし当然視され、その実現はまさに「時代的要請」として認識されていたといえる。私は、こうした状況のなかで、理論的にも実践的にも、統一戦線があたかも容易に実現可能であり、そこに至る過程とそれがもたらすものが、それを熱望する人の熱望の分だけきつちりと希望に満ちあふれた未来を約束している、かのように語られる当時の「統一戦線」論に若干の違和感を憶えていた。冷徹な権力の態様にふれつつ歴史事実を検討する政治史という手法を用いて、統一戦線の理論的形成過程およびその実践過程の実態を明らかにすることによって、「統一戦線」の展開を、常に自らの政治的立場をにらみ据えながら主導していったコミンテルンとドイツ、スペインの共産党という主体の側から分析することを試みた。これによつ

て、さまざまな肯定しうる側面をもちながらも、現実にはなかなかうまくいかない統一戦線運動のあやうさ、困難さを明らかにしたかったのである。それによって、統一戦線を無自覚に肯定する当時の時代状況に「一本釘を刺す」ことで、「統一戦線」の理論と実践が太い筋金の通ったものになるために、微力を添えたいと思ったのである。しかし一九八九年以降、そうした時代状況そのものが変化し、いわば「統一戦線」を「正の側」からだけ見ていた人々はどこかに行ってしまった。「負の側」をも見ていた私は取り残されてしまった。

こうした私の「統一戦線」への歴史的スタンスを明らかにするためには、研究に取り組んだ時点での「統一戦線史」研究の状況を私なりに概観して、当時の研究状況に対して私ができるような認識を持っていたのかを、説明したい。

(1) 一九八九年以前の統一戦線史研究の問題点

統一戦線史に関する研究がいかに展開されてきたかという研究史的視点からみれば、そこには、一九八九年以前と以後において、大きな変化があった。その変化を一言で表すならば、一九八九年以降は統一戦線史研究の終焉であった。正確に言えば、もし将来、統一戦線史研究の「再生」があるとすれば、研究の「第一高揚期」の終焉ということになるだろう。もちろん、一九八九年以降も、コミンテルンやドイツ、スペインなどの運動の実態についての実証的・専門的な優れた研究も生まれているが、すくなくとも、統一戦線に焦点をあてたものは、管見の限り、ほとんどないといえよう。⁽⁴⁾そこでまず、一九八九年以前の研究状況について概観したいと思う。

当時、とりわけ統一戦線史における中心的対象の一つであったドイツの統一戦線運動に関しては、ドイツ民主共和国やソ連をはじめとする社会主義諸国ならびにドイツ連邦共和国を中心とした欧米諸国、さらにわが国において、研究の蓄積があった。とりわけ東ドイツ・ソ連においては、統一戦線運動史の研究がコミンテルン史ないしはドイツ共産党史

研究(広くいえば「革命史研究」)の一環として、活発におこなわれていた。

当時の東ドイツでの研究は、エルシル (Wilhelm Ersil)、『クルシュ』(H. Joachim Krusch)、『ライスベルク』(Arnold Reiberg)、『マムマッハ』(Klaus Mammach) などによって代表される。またソ連での研究では、『レイプソン』(B. M. Jelisson)、『シリニーヤ』(K. K. Shirina) などが日本でもよく知られ、われわれ研究者の注目を浴びるものだったといえる。それらの研究は、当時われわれが直接見ることでできない未公開や未公開の資料を利用しながら、新しい史実を掘りおこして、中央レベルでの動向だけでなく、地方・地域レベルの運動の実態を説明するという極めて精細なものとなっていたし、そのなかで、統一戦線運動が現代における政治的変革の主体として創造的な役割を果たした点が力説されていた。しかし、そのような研究において私が感じた問題点は、次の三つであった。

第一の問題点は、研究の対象とされている時期に大きなかたよりがあったということである。研究は、一九二一年から二二年にかけてのコミンテルン第三回・第四回大会の時期と、一九三五年のコミンテルン第七回大会の時期、つまりいうならば「正」(肯定的)の経験の時期に集中しており、「負」(否定的)の経験であった一九二三年のドイツ革命の敗北とか、一九三〇年代初頭の反ファシズム(ファッショ化阻止)統一戦線の不成功―ナチスの権力掌握を許す結果となり現代史のうえできわめて重大な意味をもった―などの時期に関しては、意外なほど、とりあげられていなかった。そして、一九六六年にマルクス・レーニン主義研究所の編集による『ドイツ労働運動史』(Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung) (全八巻)が出版され、ドイツ社会主義統一党 (SED) の公認の見解が示されたあとは、一九二三年の時期に関する研究は、一九六〇年代後半から八〇年代までほとんど進められていないという状況にあった。一九三〇年代初頭に関する研究においても事情はほぼ同じだ。したがって、当時の研究状況においては、ワイマール共和制期全体を通じての統一戦線運動の分析となると、この『ドイツ労働運動史』以外にはなく、またそれによっても、次に指摘する第二の問題点ともかかわって、ワイマール期の統一戦線運動の全体的総括を知るといふわけにはいかないよう

に私には思われた。

第二の問題点は、分析の視角である。第一の点で指摘したように研究が集中している時期と、そうでない時期とがあつたわけであるが、研究が集中している時期の研究をみてみると、分析視角において、次のような特徴があつた。統一戦線運動史研究が、主として統一戦線政策史、つまりコミンテルンやドイツ共産党において統一戦線の理論や政策がいかにして形成・発展してきたのかという観点からなされていることであつた。たしかに、統一戦線の理論や政策の形成・発展過程をぬきにしては、統一戦線運動史研究はなりたないのは事実である。しかし、いわゆる「プロレタリア革命党」が統一戦線を中心とした路線を形成ないし確立することと、現実には統一戦線が結成され、それが期待されるような役割をはたすことができるかどうか、とは、当然のことながら別の問題である。例えば、一九二二年から二三年にかけてのドイツ共産党は、統一戦線をたんに「戦術」とするのではなく、プロレタリア革命の「戦略」にまで高め、統一戦線政府が社会主義への移行形態となりうる可能性を認めた戦略路線を確立した。しかし、そのような路線の形成は、現実政治のなかで、その路線にもとづく革命の実現、を保障しなかつたわけである。一般に、統一戦線政策を評価する場合は、それぞれの歴史的条件のなかで、運動として展開され（実態）、その運動が提起した諸々の問題点を含めて考察しなければ歴史的な評価はできないはずだが、研究においては、客観的条件と主観的課題の相違を無視して、当時到達した統一戦線論の立場からの固定的な「評価基準」をおしあてて各時期の理論・戦術・運動の肯定否定を評価することがしばしばおこなわれている、と私には思われた。

さて第三の問題点は、第二の点と関連が深いのであるが、当時の研究においてはレーニンやディミトロフやトリアツティなどの「権威」を借用し、例えば、具体的分析のかわりに指導者の言説でかえるなどして、自己の統一戦線運動の立場を正当化する観点から論述される傾向があつたということだ。

こうして考えると、当時の東ドイツやソ連における豊富な研究に含まれている問題点は、一言でいえば、統一戦線運

動の大衆運動としての側面へのスポットのあてかたが弱いということであった。そのため、私がつとも知りたいところの問題、すなわち、どのような条件のもとに統一戦線は成立したのか、「政治危機」の中で、統一戦線が維持・発展できなかったのはなぜか、そして、三〇年代初頭において反ファシズム統一戦線が成長せず、途中で失速状態におちいったのはなぜか、といった疑問に答えてくれるようなドイツ・ワイマール期における統一戦線運動の内在的総括は見受けられなかった。

次に、欧米諸国における研究は、ドイツの統一戦線運動に正面から焦点をあてたものは少なかった。しかし、統一戦線運動にふれた研究は、全体的にはかなりの数が発表されていた。それらの研究は、東ドイツやソ連の研究にみられるような、ある時期の運動の経験については避けて通るといった傾向は見られなかった。資料も多方面から収集されており、それを批判的に検討している、われわれが学ぶ点も多かったわけである。しかし、統一戦線運動を分析する視点に関しては、問題がないわけではない。例えば、一九六三年に発表された W. T. アングレスの『流産した革命』(Angress, W. T., *Stilborn Revolution*) は、二巻五〇〇ページを使い、一九二一年から二三年までのドイツ共産党の統一戦線運動をくわしく扱っているが、そこでは、ドイツ共産党とソヴェト外交との関連、とくに、ドイツ共産党のモスクワへの「隷属」を論証することに多くのエネルギーがさかれていたように思われる。たしかにドイツ共産党とコミンテルンおよびソ連外交との関連という問題も、統一戦線運動史の研究にとって重要テーマの一つではあるが、しかしそれが解明されれば全てが分かるというわけではない。このような視点からのものが多い欧米の研究に、統一戦線運動の内在的総括をさぐるということは、ほとんど期待できないわけである。

さて最後に、当時のわが国における統一戦線運動史研究の状況についてふれたい。当時、わが国における統一戦線運動史研究は、ようやく本格的研究の段階をむかえたばかりであった。というのも、当時のわが国においては、それまで国際労働運動史や社会主義運動史の概説的叙述のなかで、その一部としてふれられるにすぎなかった段階から、諸外国

における研究の成果を紹介することに主力がそがれていた段階を終り、問題意識の点からも、史料的にも、かなりオリジナルと云つてよい研究が開始されたからである。しかし当然ながらそうした開始期の段階であるがゆえに、必ずしもすでに指摘したような諸外国の研究にみられる問題点をぬけていくというまでの状況ではなかつたように思う。(もちろん、そのような問題点を意識したオリジナルな日本の研究も存在した。この点については別に論じたい。)

さて、以上のような内外の研究状況から課題をひきだそうとするならば、その一つは、統一戦線運動そのものの分析において、大衆運動としてもつている内在的ダイナミズムを把握することであつたと思う。私も、こうした課題を意識しつつ、統一戦線運動に関する研究を進めてきた。とりわけ私の関心は、統一戦線の形成・成立にまつわる政治過程、換言すれば統一戦線という政治運動の形成・成立を実現する客観的条件と、それに関する諸主体の思想状況、政策形成、政治行動、および両者の関係性に向けられたのである。

(2) 統一戦線をめぐつて

統一戦線とは何か。私はかつて統一戦線について次のように定義した。

「統一戦線運動 (Einheitsfrontbewegung) とは、労働者階級あるいは労働者階級を中心とする被抑圧諸階級・諸階層 (人民諸階層) を政治的・社会的に代表する諸組織が、世界観や政治上の基本原則、綱領などの相違を前提としながら、当面する緊急にしてもつとも重要な課題を解決するために、共通の目標をかかげ共通の敵に対して共同の戦線を構築して闘おうとする目的意識的な運動である。また、その組織的形態としては、いわゆる『前衛政党』を中心として、いわばピラミッド型に結集するかなりハードな形態から、政治的多様性とそれぞれの組織や個人の個性とフィージングのちがいを前提とした、中心の多元性をふくむ緩やかな運動的結合や一致、いわば『多様性の統一』とでもよべるような形

態まで、さまざまなものがある。」

あえていえば、この定義は、「統一戦線」を政治運動論的にとらえようとするものである。すなわち、その形態の違いを問わず、政治的危機に直面した広範な人民（諸組織および個人）が、もともと切実な要求や志向をよせあつて、危機に対抗し、それを克服するための統一的運動である。

しかし同時に、歴史過程として、より具体的に統一戦線とは何であつたかという点、少なくとも戦間期ヨーロッパにおいて展開された統一戦線運動とは、「社共統一戦線」の形成に向けての運動、すなわち、一定段階までの資本主義的発展を遂げ、「ブルジョア民主主義体制」（議会制民主主義）に移行していたヨーロッパ諸国で社会民主主義的な政治勢力として大多数の労働者階級が組織化され、また共産主義的政治勢力として相対的少数の労働者階級が組織化されているという状況において、体制的動揺におよぶ「政治危機」あるいは労働者大衆の深刻な生活危機の発生に際して、危機の本来的要因である「ブルジョア民主主義体制」の動揺を抑止しあるいはそれを克服しうる労働者階級の政治勢力としての統一を実現しようとした政策・政治動員であつた、ということである。この意味で、統一戦線運動とは、社会民主主義的政治勢力として組織化された大多数の労働者大衆を、いかに共産主義的政治勢力の側に獲得するか、という共産主義勢力の側からの政治動員として発現するものだといえるし、そこにおいては、いかなる目標を達成するまでの統一戦線運動なのか、という達成段階の問題が運動の展開過程においては常に問われることとなるのである。すなわち、「危機」の克服とは、「危機」そのものの克服なのか、それとも「危機」の本来的構造的要因としての既存体制の解体と新体制の創造（解体のみというわけには現実政治のプログラムとしては想定しえないであろう）までをいうのか。後者であれば解体と創造は一貫した統一戦線のプログラムとして措置されるのか、あるいは、創造される新たな体制とはいかなるものなのかという問いかけを、あえてしなければならぬ、といった問題である。

II 一九二〇年～三九年の「危機の時代」における統一戦線

(1) 統一戦線における史的條件

一九二〇年代初頭に登場し今日にいたるまでの統一戦線は、目的・内容・形態は多彩なものであり、その変化・発展は、推進者の主観的意図のみならず、客観的諸条件にも規定される。もちろん推進者の認識の変化は重要な問題であるが、その変化をア・プリオリなものとしてみるのではなく、歴史的条件の変化と関連づけてみる必要があると考える。そこでまずここでは、戦間期を中心に、ヨーロッパにおける統一戦線の歴史過程について、諸条件に応じて変化・発展した統一戦線（運動）の世界的な主要動向を段階区分することによって、統一戦線（運動）の発展をあとづけ、統一戦線における史的條件を確認しておきたい。

まず、統一戦線（運動も含む以下同じ）の現実的展開條件は、一般的にいつて帝国主義段階においてうまれる。またこのことは、統一戦線の具体的内容と形態がなによりも世界帝国主義の動向によつて規定されることを意味している。

この規定的條件をより具体的にみるならば以下の三つが考えられる。第一に、世界帝国主義を中心とする資本主義の動向（好況、不況、恐慌、高度経済成長、危機、戦争など）であり、さらにそれらとの関連において、その国家が占める「世界システム」のなかでの位置（中心・中核―半周辺―周辺―外部世界）である。第二には、第一と不可分の政治的支配形態（ブルジョアの支配の態様、すなわち、「ブルジョア民主主義」、大衆民主主義の程度、ファシズム支配の存否、権威的秩序の存否とその程度）などである。第三には、以上の二点と密接にかかわりを持ち、それらに規定される労働運動内部の諸潮流、とくに改良主義的諸潮流の動向である。

以上のような条件に規定された統一戦線を内容に則して、その発展を考察すると、次のように時期区分できるであら

う。

前期（一九〇五—一九二〇）自然発生的統一行動と「プロレタリア革命党」の創設—第一次ロシア革命から第一次世界大戦後の革命の高揚期（戦後革命期）

第一期（一九二一—一九二三）プロレタリア統一戦線と「労働者（農民）政府」の提起—ヨーロッパ革命の退潮期

第二期（一九二四—一九三三）「下から」の統一戦線戦術の「推進」—相対的安定期およびファシズム台頭期

第三期（一九三四—一九三九）反ファシズム統一戦線・人民戦線の形成と崩壊—ファシズムをめぐる国際的対抗と妥協の交錯期

第四期（一九四〇—一九四七）反ファシズム統一戦線から人民民主主義革命へ—第二次世界大戦と戦後処理期

（2） 前期（一九〇五—一九二〇）

統一戦線という概念が提起されたのは、一九二二年のコミンテルンによってであるが、統一戦線という言葉で表現される実態は、すでにコミンテルン創立以前にも歴史的に生まれていた。それはロシアにおける革命運動のなかで生まれた「ソヴェト」である。したがって、一九二二年に始まる統一戦線の「第一期」のまえに、「前期」（前史）を設定した。

世紀の変わり目に世界的規模で帝国主義が成立したが、日露戦争は世界史上最初の帝国主義戦争であった。日本とロシアの背後には、それぞれイギリス・アメリカ、ドイツ・フランスがあり、日本とロシアはともに後発帝国主義国（二流の帝国主義国）として、これら列強の複雑な利害を代表して戦ったのであった。この日露戦争のさ中、第一次革命の発端となったのは一九〇五年一月の血の日曜日事件であった。対馬海戦の前後からストライキ闘争は激化し、政治ストが

増加した。同年五月一日、ゼネストをつづけるイワノヴォ・ヴォズネセンスク市で、最初の労働者代表ソヴェト(Soviet)が組織された。

労働者代表ソヴェトは、工場を基礎として一定の割合で選出された労働者代表の会議であり、反体制諸党派の結集体であった。ソヴェトは、イワノヴォ・ヴォズネセンスクでは、五〇日間にわたるゼネストを指導したが、ペテルブルク・モスクワなど多くの都市でも形成され活動した。このソヴェトは、自然発生的に形成されたものだが、実体的には統一戦線の組織であった。このことは、革命期ないし政治危機の時期には、統一戦線の推進主体が目的意識的に追及しない場合でも、労働者階級の自然発生的な統一行動がおこり、統一戦線の組織が生まれることがありうることを示している。ドイツにおけるその後の展開過程においても経験されることになる。

世界帝国主義の成立は「プロレタリア革命」の客観的条件を準備し、とくに第一次世界大戦は、帝国主義諸国における危機を促進した。しかし、政治変革の指導部となるべき第二インタナショナルの諸政党は、一九世紀の「平和的」時代に政治的にも経済的にも半ば「体制内化」され、危機的状况に対応できなかった。革命を達成するには、まず第二インタナショナルから革命派を分離し、新しい革命党に結集することが要求された。一九〇三年のボリシェヴィキ(Bolshevik) (ロシア社会民主労働党ボリシェヴィキ派)の形成、一九一九年の共産主義インタナショナル(Komintern)の結成そして一九二〇年のコミンテルン第二回大会にいたる各国での共産主義党派の結成の過程がそれである。

レーニンは、一九〇五年〜一七年にいたるロシア革命の過程で、統一戦線の先駆的形態ともいえるべき他の小ブルジョア的民主主義党派、「小ブルジョア的」社会主義党派との統一行動を追求したが、彼にとつて他党派との「統一」はきわめて条件的なものであって、原則はプロレタリア革命党の独自性を堅持し、他党派への批判と闘争を通じて、大衆を革命の側に結集することにあつた。⁶

第一次世界大戦直後の各国における政治危機に対応した勤労大衆の統一行動は、一七年革命におけるソヴェトだけで

なく、一九一八年のドイツ革命におけるレーテ（Räte）や一九二〇年の反カップ闘争における各種の統一組織（レーテも含む）にみられるごとく、自然発生的傾向の強いものであった。とくに反カップ闘争における大規模な勤労大衆を結集した統一戦線は、カップ・クーデター政権を打倒し、統一がいかに強い力を発揮しうるものであるかを示した。

反カップ闘争後、ドイツ共産党は、独立社会民主党左翼と合同し党勢を一挙に拡大する。この急成長期に、同党内では、統一行動を志向する部分と即座に権力奪取闘争を提起しようとする部分とが対立した。一九二一年のドイツにおける三月行動の敗北は、コミンテルンの戦術転換すなわち統一戦線戦術の提起に大きなインパクトを与えた。

（3） 第一期（一九二一—一九二三）

一九二〇年以降、ヨーロッパ革命は退潮を迎えた。一九二一年には第一次世界大戦直後にみられたような「革命的雰囲気」は失われ、戦後革命運動の第一期が終った。この客観的条件の変化は、コミンテルンの戦術転換をうながした。それが一九二一年一二月のコミンテルン・プレナムでテーゼ化された統一戦線戦術である。

ヨーロッパ革命は退潮を迎えたが、戦後恐慌による経済危機と資本の攻勢のなかで、プロレタリアートは防衛に立たされつつも、革命党は近い将来に革命的危機の到来を予想した。近い将来のきたるべき危機の到来にそなえる革命的党派にとっての緊急の課題は、労働者大衆の多数を獲得することであった。しかし一九世紀以来の伝統によって社会民主主義派は労働者に大きな影響力をもっていた。誕生したばかりの小さな共産党にとって労働者の多数をひきつけるには、社会民主主義指導下の改良主義的諸組織（政党・労働組合）との接近が不可欠であった。ここに、労働者大衆に影響をもつ社会民主主義的組織などとの統一戦線が要求され、それは、国際共産主義運動における一般的戦術として提唱されたのである。

一九二二年四月、国際労働者戦線統一のための三つのインタナショナルのベルリン会議がもたれた。会議は決裂に終るのであるが、この会議は国際的労働者統一戦線の最初のころみというばかりではなく、会議に出席したコミンテルン代表団に対する指示や批判を通じて、レーニンの統一戦線論がかなり明確に示されているという点でも注目されるものであった。

一九二二年一月のコミンテルン第四回大会は、統一戦線戦術をより具体化したテーゼを採択した。ここでは、統一戦線戦術によっても圧倒的多数の労働者大衆を共産党の側にひきつけえない段階で、資本主義の危機が到来した場合、「プロレタリアート独裁」にはいたらぬが、資本の危機に対応しながら労働者の統一戦線を促進する「労働者（農民）政府」が構想された。だが、「労働者政府」は、その解釈において大きな相違があり、論争をまきおこした。

当時ソヴェト・ロシアとならぶ国際共産主義運動の二本拠地の一つであったドイツにおいては、統一戦線運動の展開がみられた。一九二二年三月行動の敗北後、ドイツ共産党の指導権を把握したブランドラー (Heinrich Brandler)、タールハイマー (August Thalheimer) らは、ロシア革命の模倣ではなく、高度に発達した資本主義国ドイツの政治状況に党の方針を適応させようと努力した。その結果一九二二年末には、今日の「民主主義を通じて社会主義へ」とよばれている戦略コースにかなり接近した戦略理論を自ら生みだした。この新しい理論は、『ドイツ共産党綱領草案』（一九二二年一〇月七日発表）において体系的に展開された。ここでは、ブルジョア民主主義の積極的な評価、「労働者政府」の戦略的位置づけ、資本主義体制内における改良の積極的評価などに特徴がみられた。統一戦線を戦術レヴェルに限定しあくまで「ソヴェト型」革命方式に固執するコミンテルン指導部の戦略路線と異なるこのような新しい路線が誕生したことは、ドイツの党内はもとより国際共産主義運動内部に大きな衝撃をあたえた。

一九二三年のフランスによるルール占領、マルク価値の急激な下落、左右の大衆運動の高揚などによって特徴づけられる状況のなかで、大衆運動が噴出した。戦闘的労働者は、地域的・地方的レヴェルにおいて統一戦線の結成に成功す

る。無党派の労働者や社会民主党系の労働者が結集し、それらの組織が実質的に統一戦線組織へと発展した。その力は全国的レヴェルにおける統一戦線の形成を促した。ワイマール期においてドイツ社会民主党と共産党の統一戦線が成立した数少ないケースの一つであった。この統一戦線成立の条件は、政治危機との関連で考察される必要がある。⁷⁾

統一戦線の力は、二三年八月にはゼネストでクローノ (Wilhelm Cuno) 政府を打倒することに成功する。しかし、自らのイニシアチヴのもとに「労働者政府」をつくるころまでは進まなかった。「労働者政府」(統一戦線政府) 樹立の客観的可能性が開けてきた重大な瞬間に、ドイツ共産党指導部が高揚する大衆運動に追いつけないという深刻な事態が発生した。

ドイツ共産党指導部は、政治権力奪取のための決定的闘争を提起せず、主として「上から」の統一戦線の拡大と議会を通じての「労働者政府」の樹立に全力を傾けた。ザクセン、チューリンゲン州では、十月の初め地方「労働者政府」の樹立に成功する。しかしながら、この頃にはクローノ政府打倒闘争に結集した当時の労働者大衆のエネルギーは衰退にむかい始めていた。こうした状況のなかで、統一戦線はドイツ共産党指導部が予想し描いていた軌跡から大きく離脱し、自己分解をとげるなかで崩壊した。一九二三年におけるドイツの統一戦線の実験は失敗に帰したが、この経験は統一戦線の構造的特質や統一戦線における飛躍・転化の条件の問題を提起した。

(4) 第二期 (一九二四—一九三三)

この時期は、(1) 相対的安定期 (一九二四—二八) と (2) 恐慌期 (一九二九—三三) の小段階に分けることができる。

第一小段階…一九二三年のドイツ革命の敗北を境に世界資本主義は相対的安定期に入ると同時に大衆民主主義の発展により、労働者大衆や市民は資本主義体制への期待と幻想を拡大し、資本主義は安定をとりもどした。これらに依拠し

て、社会民主主義は右翼の潮流を拡大し、労働者大衆の体制内統合に重要な役割を果たした。他方、コミンテルン側は、相変らず危機の近い到来を確信し、大衆闘争の「革命化」への期待、「ブルジョア民主主義」と「プロレタリア民主主義」の相違と後者の優位の強調、そして社会民主主義への批判によって、勤労大衆の獲得に努めようとした。

コミンテルン史上、一九二三年のドイツ革命の敗北は大きな転換点となった。期待した革命が敗北したことをみたコミンテルンは、「ソヴェト型」革命とは異質の革命路線を構想したブランドラー、タールハイマーらを「右翼日和見主義」として糾弾し、「ソヴェト型」革命をコミンテルンの路線として再確認した。この「ソヴェト型」革命路線の定着は、コミンテルンにおける民主主義論、社会民主主義論、統一戦線論などを規定した。

ここでの変化は統一戦線戦術が、革命的煽動と動員の方法として限定され、統一戦線と「労働者（農民）政府」との関係が切断されたことである。

一九二四年のコミンテルン第五回大会は、統一戦線戦術を次のように類型化した。①「下から」の統一戦線 (*Einheitsfront von unten*)、②指導者との交渉（上から）を含む「下から」の統一戦線、③「上からのみ」の統一戦線 (*Einheitsfront nur von oben*)、そしてそれぞれ①は常にどこでも必要である。③はこの方法は共産主義インタナショナルによって絶対的に拒否される」、②については「社会民主主義が今なお重要な勢力をなす諸国で用いられねばならない」とされた。コミンテルンが一九二八年までに適用した統一戦線戦術の類型は、基本的には①であったが、②の指導者との交渉を含む「下からの統一戦線」もまだ許容されていた。例えば、ドイツにおいては、一九二五年末から二六年六月の「旧諸侯財産の没収に関する国民投票」を求める運動では、共産党は社会民主党、労働総同盟などの指導部と交渉を行い統一行動を組織し目標を達成した。しかし、一九二八年七月のコミンテルン第六回大会において後述の「第三期」論が登場してくると、②の可能性は、否定される傾向が強まった。

コミンテルン第六回大会は『コミンテルン綱領』を採択したが、そのなかで情勢を世界資本主義が「相対的安定期」

から「第三期」に突入したと把握した。その「第三期」とは、世界資本主義の諸矛盾が激化し、「資本主義の革命的倒壊」を不可避にし、とくに「高度に発達した資本主義国」においては、「プロレタリア独裁への直接的移行」をも日程にのぼらせる時期だと位置づけた。したがって、そこでの統一戦線は、社会民主主義系労働者をもぎとることが主要方針となり、「社民主要打撃論」「社会ファシズム論」が横行することになった。

第二小段階・一九二九年十月に勃発した世界大恐慌は、勤労大衆の闘争を急進化させたと同時にファシズムを台頭させた。経済危機と民主主義の危機は、大衆闘争を高揚させ、社会民主主義の分化と左派の進出をもたらした。これは客観的には統一戦線の条件を促進させるものであった。しかし、社会民主主義右派が、自己の政治的基盤の喪失をおそれて権力との癒着を深めたところもあつた。

ドイツでは、一九三〇年末頃からナチの台頭に対抗して、「職・パン・自由」をもとめ、ファシシヨ化に反対する大衆運動が自然発生的にひろがった。ドイツ各地において統一を志向した労働者の集会が開かれた。ファシシヨ化（ナチのみではない「上から」を含めて）の進行に対する労働者大衆の危機感、各地でこのような集会を開かせたのであつた。この自然発生的な統一行動は、ドイツ共産党の方針を転換せしめるほどには強くなかつた。

一九三一年後半になるとファシシヨ化と恐慌への有効な対応をなさない社会民主党指導部に対する批判が、党内から出され、左派が分裂して社会主義労働者党（SAPD）が結成された。また、反ファシズム闘争のために「鋼鉄戦線」（Eiserne Front）がつくられた。ドイツ共産党も「反ファシズム行動」を組織した。こうして、反ファシシヨ統一戦線ができるかのようにみえたが、一九三二年七月のパーペン・クーデターの際に、統一に失敗する。パーペン・クーデターを許したあとの左翼は運動的に行き詰まり、新しい方向をみいだせなかつた。

コミンテルンとドイツ共産党は、「ブルジョア民主主義」と革命の関連を論理化できていなかったために、一面で反ファシズム統一戦線を提唱しながらも、他面では革命近しとの判断から、「下から」の統一戦線、政治権力奪取のため

の闘争を強化した。その結果、革命も統一戦線も成功せずヒトラーの勝利を許した。⁽⁸⁾

(5) 第三期（一九三四—一九三九）

一九三四年は反ファシズム勢力の闘争にとって一つの転期であった。ドイツにおけるヒトラーの政治的勝利（他の政治的競争者の制圧など）は、同政権の早期没落への希望的観測を打ちくだいた。ナチズム体制を内部から崩すことを期待されたドイツ共産党、ドイツ社会民主党や労働者諸組織は、「上から」の国家権力を使った「強制的同質化（Gleichschaltung）」と広範な大衆の政治化を背景とした「下から」のナチ大衆運動を中核とするファッシュ化のダイナミズムのまゝに、壊滅させられたのである。オーストリアでは、三四年二月ウィーンとリンツを中心とした社会民主党系の自衛組織「防衛団（Schutzbund）」による武装蜂起が起った。社会民主党系労働者の武装蜂起は、コミンテルンにとって自らの御株を奪われたという意味でも大きな衝撃であった。

同じく三四年十月、スペインでは、ファシスト的な「スペイン自治右派連合」（CEDA）の入閣に反対して一連の闘争、いわゆる十月闘争が起った。「ベルリンよりはウィーンがましだ！」（闘わず敗北したドイツでなく、オーストリアのように闘うという意味）というスローガンをかけ、全国的規模のゼネスト（参加者は少数）、カタルーニアにおける地方反乱、西北部の鉱山地帯アストゥリアス（Asturias）における革命的コミンチオンなどの闘争が展開された。とくにアストゥリアスの場合には、武装闘争のなかでコミンチオン権力の樹立にまで進んだ。

ヒトラーの勝利とナチの支配は、世界の労働運動・革命運動に衝撃を与えた。それは、「プロレタリア民主主義」を希求する変革主体にたいしても、「ブルジョア民主主義」（政治的民主主義）の意義と価値をつよく認識させることになった。被支配階層とその党派にとって、反ファシズム闘争による自由の擁護が緊急な課題として明確になった。各

国において労働者大衆の反ファシズムの統一行動が半ば自然成長的に開始された。情勢の急速な展開と大衆の反ファシズムの高揚は、コミンテルンについても、社会民主主義諸党派についても、反ファシズムの一点で協力する課題の緊急性を提起した。

フランスにおいては、一九三四年二月六日の右翼リーグの暴動を契機として、統一へのダイナミズムが発生した。右翼の暴動に対して、これまで対立抗争を続けてきた社会党 (SFIO)、共産党 (PCF)、労働総同盟 (CGT)、社会党系、当時の組合員約六〇万人)、統一労働総同盟 (CGTU、共産党系、当時の組合員約二〇万人) の下部大衆レベルの動きが、社共両党指導部の意向をのりこえて統一行動を生みだした。労働者大衆の統一への願いと行動にフランス社会党はより柔軟に対応した。だが、フランス共産党指導部は、危機を「ソヴェト型」革命へと転化させることを基本方針としており、「社会ファシズム論」や「社民主要打撃論」の呪縛からまだ解放されていなかった。社・共両党間や労働組合同間で分裂・対立が深刻なところでは、知識人が統一に果たす役割は大きい。反ファシズム知識人監視委員会などが大きな影響力をもった。フランス共産党は、旧来の方針に固執し統一の流れに背を向けつつづけるならば、大衆の支持を失ってしまうという現実に直面した。三四年七月のバリ祭の日、共産党の提案により社共両党代表が会談し、七月二十七日、社共両党の統一行動協定が調印された。こうして一九二〇年の分裂以来、伝統的な対立関係にあった両党が、ファシズムと戦争に反対する共同の戦線を組むことになった。

(コミンテルン第七回大会)

一九三五年七月〜八月のコミンテルン第七回大会は、反ファシズムの動向と気運を反映して反ファシズム統一戦線戦術を方針化した。この大会は、コミンテルン史上における転換の大会であったが、それは「ソヴェト型」革命からの戦術転換ではなく、「ソヴェト型」革命を前提とした戦術転換であった。その転換には、統一戦線論の前提となる民主主義および社会民主主義に対する評価の一定の変化を含んでいた。

第七回大会は、ブルジョア民主主義に関しての階級の本質論を後退させ利用論を前面におしだした。そのことは、伝統的な西欧デモクラシーの最良の部分との緊張をはらんだ接合への可能性を開くものであったが、それはまだ可能性にとどまった。

社会民主主義論については、第七回大会以前において、社会民主主義はブルジョアジーの同盟者であり、その本質からして、プロレタリア革命や社会主義建設の同盟者にはなりえないとされていた。そこから導きだされた統一戦線戦術は、彼らの影響力のもとにある労働者大衆を闘争に立ちあがらせ、それらの労働者を共産主義の側に獲得するという多数派工作の側面を色濃くもっていた。社会民主主義が現実の政治過程においてしばしば権力の側に引きつけられ、他方、共産主義勢力が最も徹底的に権力と対決したことは事実であった。第七回大会は、社会民主主義についての否定的評価を薄めたが、社会民主主義が西ヨーロッパ社会において歴史的存在根拠をもち、強固な社会的基盤をもった存在であること、そのために共産主義側への移行や同化はきわめて特殊な状況下以外では困難であることなどの認識は、かならずしも充分とはいえなかった。

第七回大会は、民主主義の擁護・拡大の意義を強調し、労働者の統一戦線を中心として、労働者階級のみでなく人民諸階層を含む人民戦線の樹立、さらにその基礎の上に、人民戦線政府の構想を明らかにした。第七回大会に至る過程で西ヨーロッパの共産党のなかには二つの方向への異なった対応が生まれた。ひとつは、フランス共産党のように現実をうけ入れて「転換」を承認しその方向で動いた党であり、もうひとつはドイツ共産党のようにあくまで「転換」に抵抗した党である。両党が異なった対応をした背景には、それぞれの党がおかれた政治状況の相違があった。すなわち、フランスは第一次大戦後の政治体制（第三共和制）が相対的には安定しており、そもそも「革命」が課題となりにくいところであり、他方ドイツは、ヴェルサイユ体制の抑圧のもとで戦後体制（ワイマール共和制）が崩壊し、その限りでは論理的にいつて「革命」が課題となりうるところであったからである。

ナチズム体制下のドイツでは、共産党はもとより、社会民主主義もその合法的存在条件が失なわれ、自己の合法性を回復するには、一切の反ファシズム勢力の結集によるファシズム打倒以外の道はなかった。一九三五年一月二三日にはプラハにおいてドイツ社会民主党・ドイツ共産党の両党会談が開かれた。この会談は、一九二二年のラーテナウ (Walther Rathenau) 暗殺に抗議する共同闘争以来はじめての正式会談であった。しかし、社会民主党幹部会が、抽象的には共同闘争の必要性を認めながらも、統一戦線協定の調印や共同コミニケ発表にも反対したため、会談は社共統一戦線の結成という目的を達成できなかった。

ドイツ共産党とドイツ社会民主党との間の「上から」の統一戦線は結成されなかったが、ドイツ国内においては、両党員およびその影響下にある労働者大衆の間で、「下から」の統一が部分的には進んだ。さらに、当時、パリにおいては亡命中の社・共両党員、中央党員、社会主義労働者党 (SAPD) 員、ジャーナリスト、知識人たちの間で、さまざまな接触が行われた。三五年九月、一月の二回にわたり、作家のハインリッヒ・マン (Heinrich Mann) の主宰の下に、亡命ドイツ反ファシストの会議がもたれた。その後、会議の参加メンバーによって、「ドイツ人民戦線準備委員会」が組織された。同委員会は、共同声明「ヒトラー打倒のために統一せよ！」を発表した。⁹⁾

多様な反ファシズム勢力によるヒトラー政権打倒後の新しい政府ないし国家は、なによりも民主主義を理念とするほかは想定することができなかった。すでにドイツ共産党は、一九三五年のブリュッセル党会議から一九三九年のベルン党会議に至る過程で「新民主主義共和国」の構想をうちだしていた。

スペインでは、一九三六年二月、スペイン人民戦線が選挙で勝利をえた。二月一九日には、左翼共和党のアサーニャ (Manuel Azañay Diaz) を首班とする人民戦線内閣が成立した。フランスでは、一九三六年一月「人民戦線綱領」が発表され、同年五月の選挙で、人民戦線は勝利を収めた。スペイン人民戦線は、フランコおよび武装反乱軍勢力との対決のなかで、人民権力に転化し、ソヴェト権力と異なる過渡的政権を樹立した。スペインではフランコ反乱軍との全面

的武装闘争が展開されていたが、そのなかで、「戦争」における勝利を最優先するのか、それとも当時一部の地域で進められていた集産化「革命」を優先課題とするのかという問題が深刻な対立として現れてきた。「防衛」か「革命」という問題は、「革命」がアナーキストのそれである点を除けば、じつはコミンテルンが第七回大会以前にとなえていた「ソヴェト革命論」に類似した構図であった。¹⁰⁾

他方、国際政治においては、イギリスを中心とする帝国主義のナチス・ドイツにたいする宥和政策、一九三九年の独ソ不可侵条約の締結は人民戦線の持続的発展の阻害要因となり、国際反ファシズム統一戦線は形成されないうまに、世界は第二次世界大戦（一九四一年二月一日）に突入した。

（6）「危機の時代」における統一戦線から見えてくるもの

一九二〇年～三九年の「危機の時代」における統一戦線運動の軌跡から明らかになったのは次のような点であろう。

- 1 統一戦線の成立には客観的条件が作用している。「統一」を可能にした条件は、大衆の危機感であった。
- 2 統一戦線は、いわゆる「前衛党」の政策や指導がない場合でも、自然発生的に成立することがある。
- 3 「反ファシズム統一戦線」という常識には反するが、ファシズムが本格的に台頭し、ファシショ化が進展した所、とくに独・伊・日ではファシショ化阻止の統一戦線は成立しなかった。
- 4 ファシショ化と関連するその前段階である「反動化」の段階においては、「反ファシズム統一戦線」は成立した。
- 5 ファシショ化過程には、統一戦線の成立を不可能にする「不可逆点」が存在すると考えられる。
- 6 戦間期（第二次大戦後も暫く続くが）においては、統一戦線は「プロリタリア革命」の戦略・戦術のなかに位置づけられている場合が多かった。

7 しかし現実には、統一戦線における「抵抗」(防衛)から「革命」への移行は極めて困難であった。それが成功するのは、第二次世界大戦直後の民族民主革命においてである。

8 政党や政治的党派であればそれぞれ主義主張が違うのは当たり前で、闘争時に自らの勢力拡張を課題達成と同時に追及するのは当然といえよう。しかしスペインで見られたように、「統一」の維持を目的として、それに無関心な勢力に対して、スターリンはソ連国内でおこなっていた大量弾圧方式をスペインに持ち込んだ。「統一」(という名で)が多様性を否定した事例である。

9 統一戦線が本来の多様性の「統一」であるためには、政党や政治的党派や個人の間で、「統一」の思想と文化が生まれる必要がある。

III 今日、「統一戦線」が語られなくなった理由

(1) 第二次世界大戦中・後における統一戦線運動

ドイツと日本によるヨーロッパとアジア諸国への侵略は、一方で大衆運動を著しく困難にしたが、反面、反ファシズムに加えて独立を希求する愛国主義者が結集する条件をうみだし、統一戦線運動は困難な武装闘争を軸としながらも、より広い階層を加えうる可能性をもつに至った(「第四期」)。一九四一年六月の独ソ戦の開始は、体制の相違をこえた反ファシズム国際戦線の成立という結果をもたらした。フランス、イタリアをはじめドイツによる被占領地における反ファシズム闘争は、統一戦線を(民族)民主革命の戦略として普遍化する糸口を与えた。ルーマニア、ブルガリア、ユーゴスラヴィア、アルバニア、ポーランドなどがファシズムからの解放を闘い続けた。

第二次世界大戦直後の東欧における「人民民主主義」体制の成立、中国、ベトナムをはじめとする民族民主革命などにおいて統一戦線は、状況を動かす主力となった。その後、統一戦線運動は前進・後退・摸索を経験するが、潮目が変わったのは「冷戦」終結であった。

(2) 「冷戦」終結と「統一戦線」という言葉のイメージの変化

「冷戦」は、戦後世界を長期にわたって根本的に規定してきたが、一九八九〜九一年に基本的には終結した。アジアにおいては、たんなる「冷戦」ではなく「熱戦」が闘われ、現在も朝鮮半島や中国ではまだ最終的には終焉したとはいえない状況が続いている。しかし、「冷戦」の基本的終結は、多くの人々に「戦争と大量殺戮」の二〇世紀から「平和と人道主義」の二一世紀を展望させた。二〇〇一年の九・一一事件以降たしかに逆流は生じたが、「闘争」ではなく「平和」を求める気持ちは人々の間で共通目標として急速に拡大していった。

「統一戦線」は、それ自体が軍事用語とはいえないが、「闘争」や、「戦争」をイメージする、あるいはしやすい言葉であることは確かであろう。「脱冷戦」の時代的雰囲気の中、「統一戦線」は固い、ともすれば「セクト的」、「イデオロギー的」なイメージの言葉として避けられ、そして民衆の結集という意味では、「共同」とか「社会的連帯」というやわらかく、より漠然とした言葉が好まれるようになったのである。

(3) コミュニテルン系の「社会主義」の権威とモデル性の崩壊

(イ)「統一戦線」という用語・概念は、これまで見てきたように、もともと主としてコミュニテルン系の共産主義運動の

なかにおいて提起されたものである。コミンテルンの系譜を継ぐソ連や東欧の「社会主義」が崩壊し、現存する「社会主義」も失望の対象としか見られなくなった（現在、「社会主義」への見直しが少しずつ始まりつつあるが）。すなわち資本主義のオルタナティブとしての「社会主義」の権威およびモデル性が崩壊したのである。そのような現実のなかで、コミンテルン系譜の諸運動のもつ影響力の著しい低下が見られたが、それにもなつてコミンテルン出自の「統一戦線」という言葉も「死語」となつたのである。

(ロ) コミンテルン系の共産主義運動においては、その出発の当初より「統一戦線」を含む革命の戦略・戦術論が広い意味での「暴力革命」（強力革命、武力革命）を中心として構築されていた。たしかに、一九七〇年代、伊・仏を中心とするユーロ・コミニズムや、日本の共産党など一部（ユーロ・ニッポ・コミニズムともよばれた）においては、議会制民主主義を前提とした「構造改良」や、社会主義への民主主義的な道が目指されていた。しかし政治的変革における「暴力」（物理的強制力）の問題は、社会的強制力、組織的強制力の問題を含めて、政治と暴力の関係にかかわる政治学の問題である。したがって、これまでは「暴力」（「敵」の出方によつて余儀なくされる場合を含めて）を前提とした考え方だったが、これからは「非暴力」の考え方で行くというようにはならないはずである。「暴力」の問題は原理上の問題である。しかし、コミンテルン系譜の共産主義運動においては、「民主主義」とともに「暴力」の問題について原理的な検討があまりなされないまま、状況の変化にともなつて、「非暴力」「民主主義」的な運動の模索が続けられた。しかし、上記（イ）のような変化のなかで政治変革における「暴力」の問題探求自体も影がうすくなつたのである。

「前衛」が強力にリードするイメージが、「民主主義」「非暴力」を希求する人々に好まれなくなつたのである。

(4) 社会の組織的形態の変化

「二〇世紀社会主義」が崩壊する以前（一九八九年以前）に構想されていた「統一戦線」は、いずれも、労働者組織を中心とする「組織」としての民衆結集の形態であった。それは、社会的背景として「第二次産業型」中心の社会的組織形態の反映でもあった。

しかし、第二次産業型から第三次産業型中心の今日の社会になると、強固な労働者組織といったもの自体が存在しなくなったり、弱体化してきている。いうならば「労働者の世界」から「消費者の世界」への変化ともいえよう。それにともない、「労働者」中心ではなく、「市民」中心へ、「組織」ではなく、「個人」を主体とした「ネットワーク型」の民衆結集の形態が生まれてきた。そのような変化のなかで「統一戦線」という形態はもはや古いととらえられたのである。

(5) 敵の不明確さ

「統一戦線」は共通の敵に対する共同の戦線である。反ファシズム統一戦線が立ち向かった敵は、ファシズムという具体的目標をもった「反動」、つまり具体的な政権や政党や政治勢力であった。具体的な闘いは、はっきりした敵対関係において展開された。そこでの敵は容易に見えるものであった。

しかし今日、敵の姿は容易にはつかめない。新しい「反動」の形も十分にはとらえられていない。グローバルな市場経済の広がりとそれを支える「新自由主義」が「敵」の本陣であろうが、そのどこをつけばよいのか、敵の姿があまり明確には見えてこない。つまり「統一戦線」成立の不可欠な条件である「共通の敵」の存在とその姿が不明確なのである。

以上あげたような要因によって「統一戦線」という言葉は「死語」となり、それにともなつて統一戦線史研究も一九八九年以降、基本的には一応の終焉（「第一期」としての）を迎えたといえる。

しかし、「歴史的転換期」にあるところ、とくに日本においては内外の危機を背景として「戦後レジーム」の転換に直面しているが、その転換のあり方をめぐつて、例えば「九条の会」や「反貧困ネット」のような広汎な意見の異なる人々やグループを結集した新しい「統一戦線的なもの」（かつてのものよりさらに広く、ゆるやかであるが）が、にわかにリアリティーをもつてきた。文字通りそれが世論を動かす力をもちはじめている。

おわりに

この小論は、旧来型の「統一戦線」が時代的には終焉したことを前提としながらも、その実践過程にはらまれていた、私たちが受け継ぐべき肯定的体験と克服すべき否定的体験を含めた「遺産目録」を整理する必要性を認識し、その作業開始の前提をなすものである。

それは「危機の時代」「転換の時代」に、「危機」を政治変革のチャンネルに変換する主体の形成と、民衆結集の組織や運動のあり方をさぐる場合のヒントになると考えるからである。旧来型の「統一戦線」と、これから新しく生まれてくるであろう民衆の結集形態の間には、別個のものでありながらも両者を貫く棒のようなものが必ず存在するはずだと思われる。それは、同じく民衆の結集体という本質からでてくるものであるからである。

（1）一九六八年東大闘争時の「東洋文化研究所助手有志の声明」（七月三日）の末尾の文章（正確にはその要約）、声明全文は、東大紛争文書研究会編『東大紛争の記録』日本評論社、一九六九年、一四六―一五三頁。なお、その言説の影響などについては、小

熊英二「一九六八―若者たちの叛乱とその背景」(上) 新曜社、二〇〇九年、七一―九頁。

(2) 例えば、次を参照されたい。藪野祐三「失われた政治―政局、政策、そして市民」法律文化社、二〇〇九年。熊野直樹、柴尾健一、山田良介、中島琢磨、北村厚、金 哲「政治史への問い／政治史からの問い」法律文化社、二〇〇九年。

(3) 今日の「危機」には、長期的なものとして、短期的なものがある。緊急で比較的短期的なものには、経済的危機(経済恐慌など)や政治的危機があり、長期的なものとしては、地球環境汚染による人類生存の危機、核戦争・核汚染による人類滅亡の危機、世界大の「アパルトヘイト」による大量貧困の発生、いわゆる「先進社会」における人間性の崩壊(人間的自然の危機)などがある。(危機の構造については、安部博純・石川捷治編「危機の政治学―ファシズム論と政治過程」昭和堂、一九八五年、序 i、vi 頁を参照されたい。) 徳本正彦「人類史的危機を孕む時代の政治学―新政治学の出発点(その二)―」姫路法学』第一九号、一九九六年、拙稿「危機の時代と私たちの選択―研究所第三二回総会記念講演」福岡の暮らして自治』第三七九号、福岡県自治体問題研究所、二〇〇九年七月一日も参照されたい。

(4) そのようななかで、注目すべき研究として次がある。篠塚敏夫『ヴァイマル共和国初期のドイツ共産党―中部ドイツでの1921年「3月行動」の研究―』多賀出版、二〇〇八年。星乃治彦「ナチス前夜における「抵抗」の歴史」ミネルヴァ書房、二〇〇七年。同『赤いゲッペルス―ミュンツェンベルクとその時代―』岩波書店、二〇〇九年。また、統一戦線史研究としては、岡本宏「統一戦線史序説」(一)〜(四)『熊本法学』熊本大学法学会、三三、三五、四〇、五〇号、一九八二年〜一九八六年。同「統一戦線の史的動態」『法学と政治学の諸相』(熊本大学法学部創立十周年記念)、一九八九年。

(5) 拙稿「ドイツの危機」(中川原徳仁編「一九三〇年代危機の国際比較」法律文化社、一九八六年)二―三頁。なお若干表現を変えた箇所がある。

(6) ロシア革命におけるレーニンの統一戦線の思想については、岡本宏「統一戦線史序説(II)」『熊本法学』第三五号、一九八三年を参照されたい。またレーニンの思想の再評価については、白井聡「未完のレーニン―力―の思想を読む」(講談社選書メチエ、講談社、二〇〇七年が興味深く参考になる。

(7) 新しい研究として、熊野直樹「ファシストの危険」・反ファシズム統一戦線・労働者政府―一九二三年ドイツにおける社会主義とファシズム。熊野直樹・星乃治彦編「社会主義の世紀―解放」の夢にツカれた人たち」法律文化社、二〇〇四年がある。

(8) その複雑な「状況」については、星乃前掲「ナチス前夜における「抵抗」の歴史」一〇九〜二五六頁を参照されたい。

(9) この間の事情については、星乃前掲「赤いゲッペルス」一六〇〜二一三頁に詳しい。

(10) スペインについては、拙稿「アジアのなかのスペイン市民戦争」川成洋他編「スペイン内戦とガルシア・ロルカ」南雲堂フェニックス、二〇〇七年を参照されたい。